

事業概況

セグメント経営を推進するため、2019年4月1日に、駅ビル、ホテル事業における中間持株会社を設立するとともに、セグメント区分の変更を行いました。なお、当セクション内では旧セグメントでの報告となっています。

運輸サービスグループ (旧セグメント)



概要

運輸サービスグループでは、主に鉄道事業を行っています。当社の鉄道ネットワークは、九州地域の基幹交通の役割を担っており、総営業キロは2,273.0キロ（独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸与されている新幹線の営業キロ288.9キロを含む）に及び、九州7県全域を結んでいます。また、多数の観光列車を運営しており、観光関連サービスを提供しています。このほか、運輸サービスグループでは、バス事業（高速バス及びローカルバス）や船舶事業（韓国、対馬行き）などを行っています。

連結子会社（2019年3月31日現在）

- 豊肥本線高速鉄道保有株式会社
- JR九州バス株式会社
- JR九州高速船株式会社
- JR九州レンタカー&パーキング株式会社
- JR九州サービスサポート株式会社
- JR九州リネン株式会社

2019年3月期の概況

営業収益

前期比

1,850億円 0.7% ↑

EBITDA

前期比

344億円 0.3% ↑

運輸サービスグループの営業収益は前期比12億円、0.7%増の1,850億円となり、営業利益は前期比17億円、6.0%減の274億円、EBITDAは前期比0億円、0.3%増の344億円となりました。

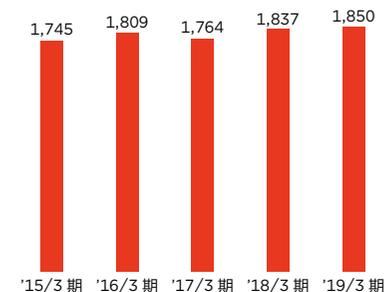
鉄道旅客運輸収入の増加により営業収益は増加したものの、減価償却費の増加などにより営業利益は減少、EBITDAは微増となりました。

注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 2016年3月期以前のEBITDAは、営業利益に減価償却費と経営安定基金運用収益を加えたものであり、2017年3月期以降のEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

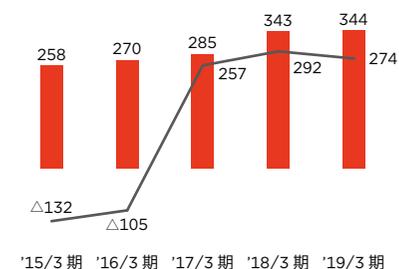
営業収益

(億円)



EBITDA / 営業利益 (損失)

(億円)



■ EBITDA — 営業利益 (損失)

事業概況

運輸サービスグループ

2019年3月期の取り組み

安全とサービスを基盤とした事業運営を行うとともに、九州新幹線を基軸としたネットワークを最大限に活用して、お客さまの視点に立った営業施策を実施することにより収入確保に努めました。

九州新幹線を中心とした鉄道利用促進を図るべく、各種企画切符の販売促進に努めるとともに、観光送客キャンペーンを展開しました。「JR九州インターネット列車予約サービス」については、法人会員さま向けの「JR九州インターネット列車予約ビジネス」を開始するなど、利用促進に取り組みました。また、クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」の新ルート運行など、九州ブランドの認知度向上と九州への誘客促進に努めました。さらに、海外からのお客さま向けの主力商品である「JR九州レールパス」についても、専用予約サイト「JR KYUSHU RAIL PASS Online Booking」における直接販売

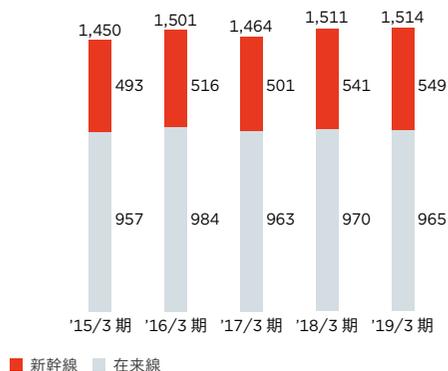
及び指定席事前予約サービスのほか、それぞれの国及び地域に適した情報発信や販売促進を図りました。

輸送面では、きめ細かな輸送施策を展開し、各線区の需要動向に応じた効率的な輸送体系の構築に努めるとともに、九州新幹線を中心とした輸送ネットワークの更なる充実を図ることで利用促進に努めました。

船舶事業においては、高速船「ビートル」の一部の便で福岡～対馬間を国内航路としてご利用いただける国内初の混乗便の運航を開始し、高速船利用の旅行需要拡大を図りました。バス事業においては、九州新幹線と接続する高速バス「B&S みやざき」などの高速バス路線において期間限定の割引キャンペーンを展開するとともに、一部路線の見直しにより収支改善を図りました。

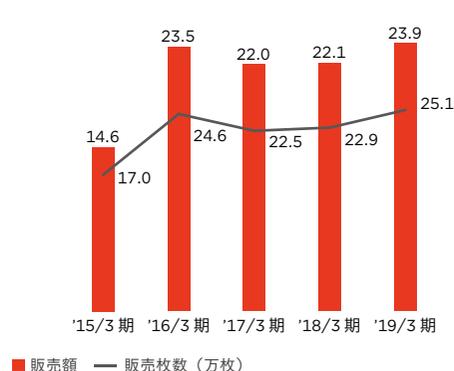
鉄道旅客運輸収入

(億円)



JR九州レールパス 販売額及び販売枚数

(億円)

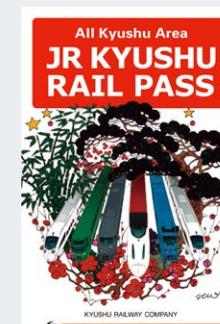


■ インバウンド需要の取り込みを強化

九州への訪日客数は2018年で前年比17万人増の511万人となっており、当社は海外旅行会社や航空会社との提携、専用予約サイトの充実を通して「JR九州レールパス」の販路拡大に努めています。

当社の運輸収入におけるインバウンド利用は、主に韓国、台湾、香港、中国からのお客さまとなっています。これまで九州への訪日中国人の大半がクルーズ船を利用していましたが、近年は個人旅行が増えており、さらに鉄道利用が見込めます。当社は2018年7月にアリババグループとの戦略的提携を開始しました。同グループは、1日平均1,000万人以上が訪問する旅行サイト「Fliggy」を提

供しています。なお、2019年3月期の中国における「JR九州レールパス」の販売額は、前期比約20%増と大幅に増加しました。



JR九州レールパス

■ 自然災害からの復旧

2018年7月に発生した西日本を中心とした豪雨により、筑肥線、筑豊本線、及び肥薩線の線路等が被害を受けました。2019年3月期には合計で約12億円*の災害経費を計上しています。現在、これらの路線はすべて運転を再開しています。

2017年7月の九州北部豪雨では、久大本線と日田彦山線に被害が発生しました。久大本線は2018年7月に運転を再開しましたが、日田彦山線添田～夜明間については不通となっており、地元自治体と復旧案について議論を重ねています。

また、「平成28年熊本地震」の影響により運転を見合わせている豊肥本線肥後大津

～阿蘇間については、2021年3月期の復旧を見込んでおり、国や関係自治体による復旧事業との調整を進めています。

当社グループでは、自然災害による影響を最小限に抑えるために、引き続き強靱な鉄道づくりに向けた取り組みに注力していきます。

*うち約4億円は災害損失引当金繰入額



2018年7月の豪雨で被害を受けた筑肥線

駅ビル・不動産グループ (旧セグメント)



概要

駅ビル・不動産グループでは、主に不動産賃貸業を行っており、九州全域の主要駅に直結する駅ビルなどの複合施設において商業施設やオフィスビルなどを運営しています。また、「JR」ブランドで賃貸マンション業を行っているほか、不動産販売業では、「MJR」ブランドで分譲マンションの販売を行っています。なお、保有する主な不動産は、九州の主要都市の中でも有望なエリア（福岡の博多地区など）に位置しています。

連結子会社（2019年3月31日現在）

- 株式会社 JR博多シティ
- 小倉ターミナルビル株式会社
- 長崎ターミナルビル株式会社
- 株式会社 JR大分シティ
- 鹿児島ターミナルビル株式会社
- JR九州ビルマネジメント株式会社
- JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.
- JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd.

注：JR Kyushu Capital Management (Thailand) Co., Ltd. は、議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としています。

2019年3月期の概況

営業収益

前期比

726億円 4.7% ↑

EBITDA

前期比

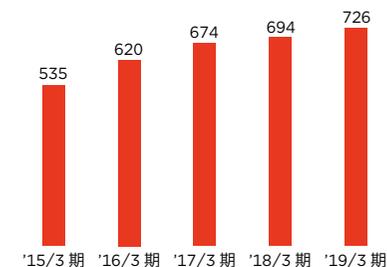
331億円 3.4% ↑

駅ビル・不動産グループの営業収益は前期比32億円、4.7%増の726億円となり、営業利益は前期比5億円、2.5%増の237億円、EBITDAは前期比10億円、3.4%増の331億円となりました。

不動産賃貸事業収入の増加により、営業収益、営業利益及びEBITDAはいずれも増加しました。

なお、不動産賃貸業の営業収益（セグメント間取引消去前）は529億円、営業利益は213億円、EBITDAは307億円となりました。

営業収益
(億円)

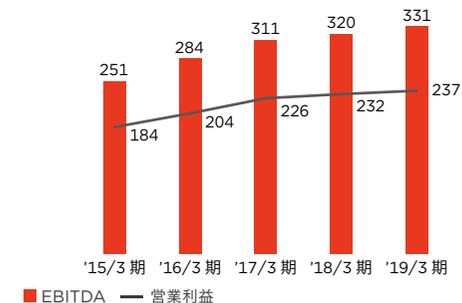


注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 駅ビル・不動産グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

EBITDA／営業利益

(億円)



事業概況

駅ビル・不動産グループ

2019年3月期の取り組み

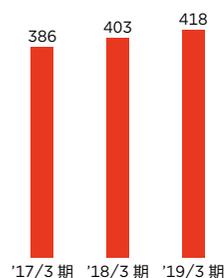
不動産賃貸業においては、九州を中心に駅ビル等の商業施設、オフィス、マンションを中心とした事業展開を行っています。

駅ビル事業では、地域に根ざし、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりを推進しています。また、鉄道事業との相乗効果を最大化し、駅と駅ビルの価値向上を目指しています。熊本駅高架下において、2019年3月期に全面開業した商業施設「肥後よかモン市場」では、駅のにぎわいづくりに取り組みました。また、「アミュプラザ小倉」及び「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施したほか、各駅ビルにおいて駅前広場等を活用した積極的なイベント展開を行い収益拡大に努めました。

賃貸マンション事業では、戸数、売上ともに着実に伸ばしており、九州内ではブランドを確立しています。また、賃貸マンションの入居率は、高い水準で推移しています。

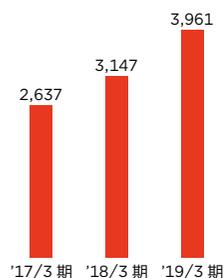
不動産販売業においては、分譲マンション事業を九州各地で展開しており、自社ブランドのMJRシリーズは、九州において早期に完売する人気ブランドとしての地位を確立しています。「MJR ザ・ガーデン鹿児島中央」や「MJR 大分駅前ザ・レジデンス」などを売上に計上したほか、「MJR ザ・ガーデン上熊本駅前」等の販売に取り組みました。

駅ビル事業収入
(億円)



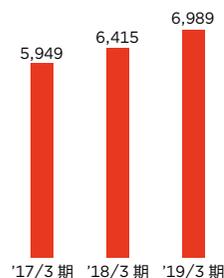
注：駅ビル運営子会社6社とJRJP博多ビルの事業収入の合計額です。

賃貸マンション事業戸数（累計）
(戸)



注：各期末時点の数値です。

分譲マンション事業戸数（累計）
(戸)



注：各期末時点の数値です。

■ 駅ビルを核とした駅周辺開発への取り組み

当社は、九州の主要駅を中心に駅ビル事業を展開しており、駅ビルを核とした魅力的でにぎわいの溢れるまちづくりに取り組んでいます。

EC化が進む中、リーシングの強化や店舗リニューアル等のオペレーションの見直しを行ったことにより、「JR博多シティ」をはじめとした主要駅ビルのテナント売上高は、堅調に推移しています。2019年3月期は、熊本駅周辺開発の皮切りとなる「肥後よかモン市場」の全面開業や、「アミュプラザ小倉」、「アミュプラザ長崎」のリニューアルを実施しました。「JR九州グループ中期経営計画 2019-2021」の期間内には、宮崎駅西口開発、熊

本駅周辺開発が控えており、中でも2021年春の開業を目指している熊本駅周辺開発では、駅ビルだけでなくホテル、住居系などの複合開発を計画しています。

これまで培ってきたノウハウを活用し、駅を拠点としたまちの価値向上に努めています。



熊本駅高架下に開業した「肥後よかモン市場」

■ マンション事業の更なる推進

当社グループは、主要エリアである福岡を中心に、九州エリアで収益を確保するため、ブランド力を活かしたマンション事業を運営しています。賃貸マンション、分譲マンションともに毎年500戸程度を安定的に供給しています。

賃貸マンションについては、新規開発等による安定収益の確保を推進しています。分譲マンションのノウハウを活かしたハイグレードな物件の開発に取り組んでおり、入居率は高水準で推移しています。2019年3月期には、東京で総戸数234戸の「グランドプレシア芝浦」の入居を開始しました。

分譲マンションでは、総戸数472戸を有する「MJR ザ・ガーデン鹿児島中央」の引き渡しを2019年3月期に開始しました。

今後も更なる収益の確保に向けて、努めていきます。



2019年3月期に引き渡しを開始した「MJR ザ・ガーデン鹿児島中央」

流通・外食グループ (旧セグメント)



概要

流通・外食グループでは、ドラッグストア「ドラッグイレブン」、コンビニエンスストア「ファミリーマート」、駅構内売店「KIOSK」のほか、ファーストフード店等の飲食店を展開しています。これらの店舗は、当社駅構内やその周辺だけではなく、集客が見込まれる市街地でも運営されており、九州全域に加え、沖縄、東京、中国・上海に位置しています。

連結子会社 (2019年3月31日現在)

- JR九州リテール株式会社
- JR九州ドラッグイレブン株式会社
- JR九州フードサービス株式会社
- JR九州ファーストフーズ株式会社
- 株式会社トランドール
- 上海捷尔餐饮管理有限公司
- JR九州ファーム株式会社

2019年3月期の概況と取り組み

営業収益

前期比
1,040億円 0.8% ▲

EBITDA

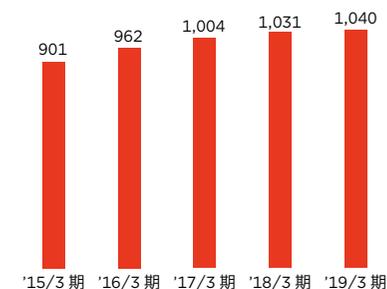
前期比
50億円 4.8% ▼

流通・外食グループの営業収益は前期比8億円、0.8%増の1,040億円となり、営業利益は前期比2億円、6.5%減の34億円、EBITDAは前期比2億円、4.8%減の50億円となりました。

小売業においては、ドラッグストアやコンビニエンスストアの新規出店を進めました。

飲食業においては、カフェを広島地区に初出店するなどエリア拡大を進めるとともに、駅構内等における新業態店舗の開発に取り組みました。

営業収益
(億円)

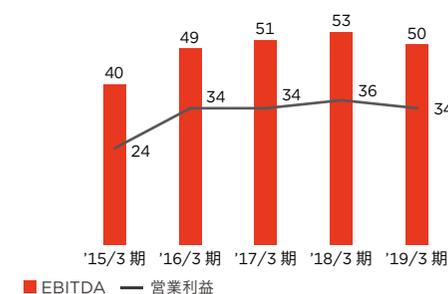


注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 流通・外食グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

EBITDA / 営業利益

(億円)



建設グループ (旧セグメント)



概要

建設グループでは、各種鉄道関連工事の設計、企画、建設に関わる総合的なサービスを提供するとともに、官公庁工事などを行っています。建設業では、鉄道事業と連携し、当社鉄道ネットワークの更新を伴う開発プロジェクトに参画しているほか、日本全国の当社以外の鉄道関連工事も行っています。

連結子会社（2019年3月31日現在）

- 九鉄工業株式会社
- 三軌建設株式会社
- JR九州住宅株式会社
- JR九州エンジニアリング株式会社
- 九州電気システム株式会社
- JR九州コンサルタンツ株式会社

2019年3月期の概況と取り組み

営業収益

前期比

917億円 4.3% ▲

EBITDA

前期比

75億円 6.1% ▲

建設グループの営業収益は前期比37億円、4.3%増の917億円となり、営業利益は前期比2億円、4.1%増の65億円、EBITDAは前期比4億円、6.1%増の75億円となりました。

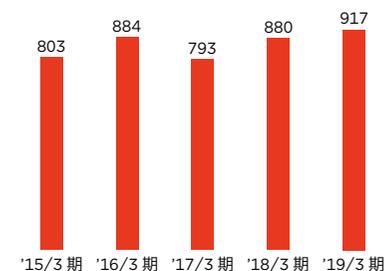
建設業では、新幹線関連工事、鉄道高架化工事、マンション工事等を受注するとともに、工事の着実な遂行と経費の節減に努めました。

注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. 建設グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

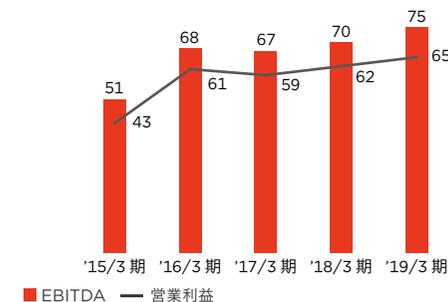
営業収益

(億円)



EBITDA / 営業利益

(億円)



その他グループ (旧セグメント)



概要

その他グループでは、主に国内のホテル業に加え、物品賃貸業、広告業、シニア事業等を行っています。ホテル業では、九州の各拠点と東京、沖縄でホテル運営を行っています。ホテルの稼働率は九州における平均を高く上回っており、安定的なキャッシュ・フローを生み出す源泉となっているとともに、成長ドライバーとしての役割を担っています。

連結子会社 (2019年3月31日現在)

- JR九州ハウステンボスホテル株式会社
- JR九州ホテルズ株式会社
- JR九州ステーションホテル小倉株式会社
- JR九州リゾート開発株式会社
- 株式会社おおよま夢工房
- JR九州商事株式会社
- JR九州フィナンシャルマネジメント株式会社
- JR九州エージェンシー株式会社
- JR九州セコム株式会社
- JR九州ライフサービス株式会社
- JR九州システムソリューションズ株式会社
- JR九州シニアライフサポート株式会社
- キャタピラー九州株式会社

注：JR九州セコム株式会社は、持分法適用関連会社です。

2019年3月期の概況と取り組み

営業収益

前期比
898億円 33.3% ↑

その他グループの営業収益は前期比224億円、33.3%増の898億円となり、営業利益は前期比11億円、48.1%増の35億円、EBITDAは前期比23億円、59.1%増の63億円となりました。

ホテル業においては、「JR九州ステーションホテル小倉」のリニューアルを実施したほか、既存ホテルのレベニューマネジメントを強化し、収益拡大に努めました。

シニア事業においては、住宅型有料老人ホーム「SJR高取」で訪問看護サービスの提供を開始するとともに、お客さまに選ばれる施設を目指し、サービス向上に取り組みました。

建設機械販売・レンタル事業においては、情報通信技術（ICT）を活用した建設機械の展示会を行うなど新規受注獲得を図りました。

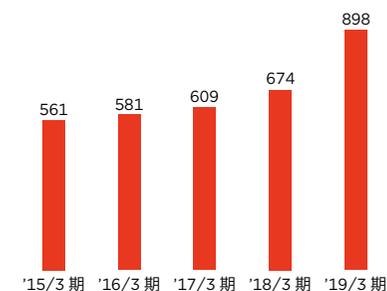
注：

1. 営業収益、営業利益、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
2. その他グループのEBITDAは、営業利益に減価償却費を加えたものです。

EBITDA

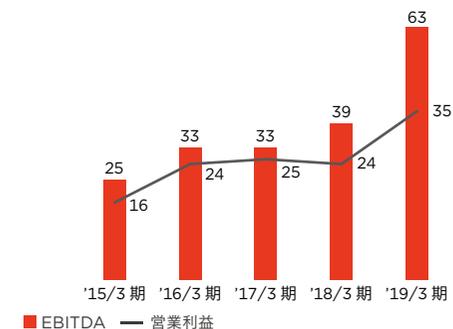
前期比
63億円 59.1% ↑

営業収益
(億円)



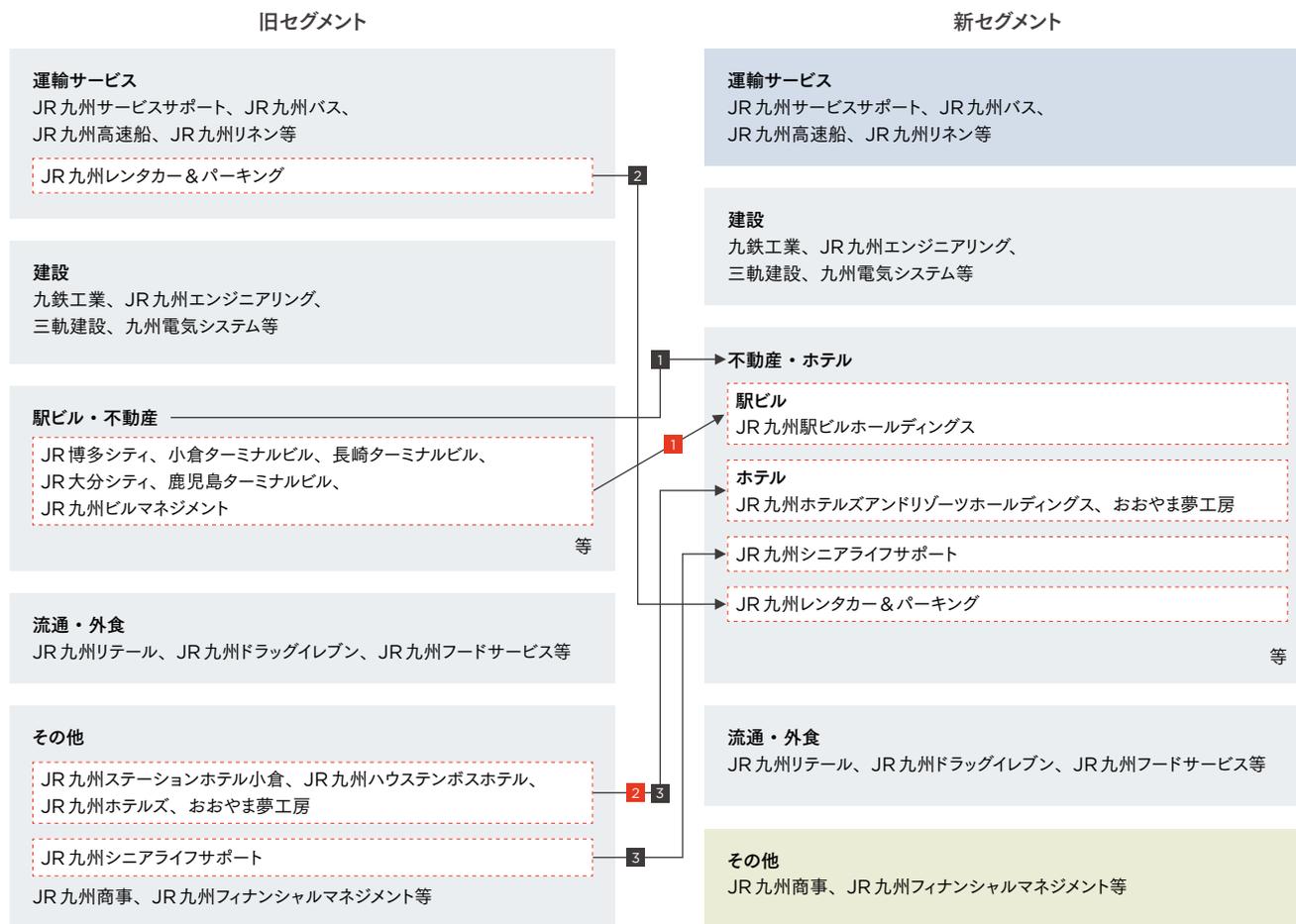
EBITDA / 営業利益

(億円)



セグメント変更の概要

変更の概要（2019年4月1日）



変更のポイント

1 2 駅ビル、ホテル事業における
中間持株会社設立（2019年4月1日）

中間持株会社（JR九州駅ビルホールディングス（株）、JR九州ホテルズアンドリゾートホールディングス（株））による事業経営を通じて、ガバナンス強化及び機動的かつ柔軟な意思決定・業務執行を実現

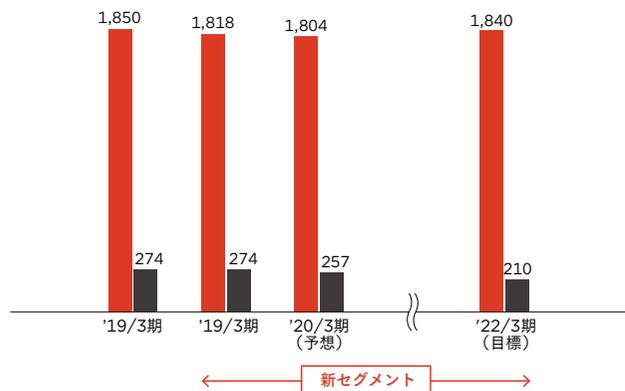
セグメント及び収益・費用計上区分の変更（2019年4月1日）

[セグメント区分の変更等]

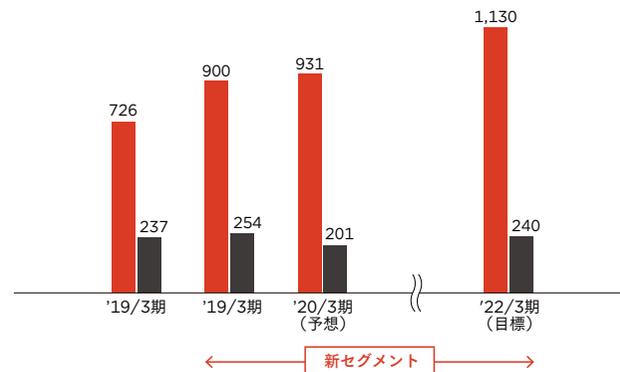
- 1 「駅ビル・不動産」セグメント→「不動産・ホテル」セグメント
不動産事業とホテル事業を一体的に強化するため、セグメント区分の変更と合わせて名称変更
- 2 JR九州レンタカー&パーキング
不動産事業との連携強化により、主力の駐車場事業等の更なる成長を目指す
- 3 ホテル事業・JR九州シニアライフサポート
不動産事業との連携強化により、更なる成長を目指す
ホテル、シニア事業における収益等の複数セグメント（駅ビル・不動産、その他）への計上を見直し、不動産・ホテルセグメントへ集約

セグメント変更の概要

運輸サービス

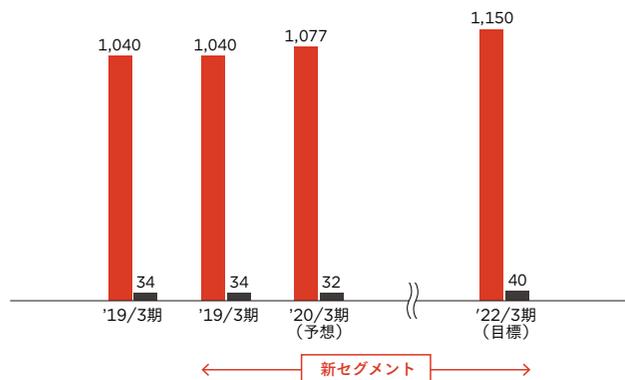


不動産・ホテル

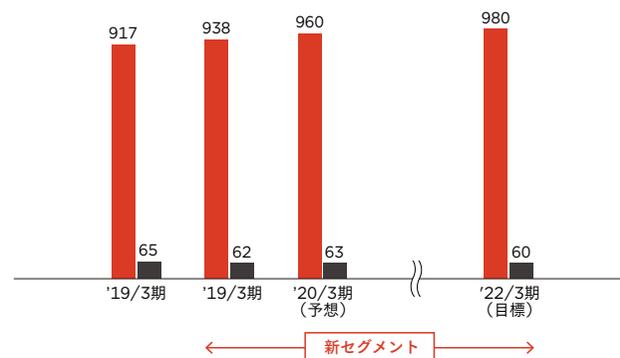


■ 営業収益 (億円)
■ 営業利益 (億円)

流通・外食



建設



その他

